

別記様式第2の4（第10条関係）

指 定 申 請 書

○年○月○日

○○市長 殿

株式会社○○

代表取締役 ○○ ○○



東日本大震災復興特別区域法第37条第1項に規定する指定を受けたいので、東日本大震災復興特別区域法施行規則第10条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名
2. 個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事務所の所在地
3. 設立年月日（法人に限る。）
4. 指定事業者事業実施計画（別紙）

指定事業者事業実施計画書

1. 実施する復興推進事業（以下「事業」という。）の内容
2. 事業の実施場所
3. 指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間
4. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する計画

（1）指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計〇〇百万円

（2）年度別内訳

（イ）〇〇年度

（i）設備投資予定額 小計〇〇百万円

（ii）内訳

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容

（ロ）〇〇年度

（i）設備投資予定額 小計〇〇百万円

（ii）内訳

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容

5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

（1）指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額

総計〇〇百万円

指 定 書

〇〇第〇〇〇〇号

〇年〇月〇日

株式会社〇〇

代表取締役 〇〇 〇〇 殿

〇〇市長 〇〇 〇〇



〇年〇月〇日付けの指定申請について、東日本大震災復興特別地域法第37条第1項に規定する「指定事業者」として、指定します。

記

東日本大震災復興特別地域法施行規則第8条各号に該当すること。

- |               |        |
|---------------|--------|
| (1) 資金額       | 〇〇万円   |
| (2) 従業員数      | 〇〇人    |
| (3) 設立年月日     | 〇年〇月〇日 |
| (4) 復興推進事業の内容 | 食料品製造業 |

(法第2条第3項第2号イの事業)

- |                                  |
|----------------------------------|
| (1) この指定書は ～                     |
| (2) この指定が ～                      |
| (3) 東日本大震災復興特別地域法施行規則第8条各号に掲げる ～ |

復興推進事業に関する実施状況報告書

○年○月○日

○○市長 殿

株式会社 ○○

代表取締役 ○○ ○○



東日本大震災復興特別区域法第37条第1項に規定する指定（○年○月○日付け）を受けた復興推進事業（以下「事業」という。）の実施状況について、同条第2項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 事業の内容
2. 事業の実施場所
3. 指定事業者事業実施計画期間及び指定の有効期間
4. 前年度における事業の実施状況
5. 前年度における収支決算
6. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する実績

（1）指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計○○百万円

（2）年度別内訳

（イ）○○年度

（i）設備投資実績額 小計○○百万円

（ii）内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容

（ロ）○○年度

（i）設備投資実績額 小計○○百万円

（ii）内訳

別記様式第2の2（第9条関係）

復興推進事業の実施に係る認定書

〇〇第〇〇〇〇号

〇年〇月〇日

株式会社 〇〇

代表取締役 〇〇 〇〇 殿

〇〇市長 〇〇 〇〇



〇年〇月〇日付けの復興推進事業に係る実施状況を踏まえ、指定申請について、東日本大震災復興特別地域法施行規則第9条第2項の規定に基づき、当該事業が下記のとおり適切に実施されている旨、これを認定します。

記

認定の概要

指定事業者事業実施計画に基づき、～  
指定に係る復興推進事業を適切に実施していると認められる。